



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社グリッド 上場取引所 東  
 コード番号 5582 URL <https://gridpredict.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我部 完  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 洪田 淳一 TEL 03(5468)8800  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家及びアナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,652	22.0	365	75.3	344	68.5	403	76.7
2023年6月期	1,353	48.7	208	193.4	204	201.7	228	148.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	86.70	77.26	16.8	12.1	22.1
2023年6月期	62.85	—	21.8	14.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 4百万円 2023年6月期 7百万円

- (注) 1. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年7月7日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,101	3,638	88.7	770.37
2023年6月期	1,576	1,166	73.9	320.34

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,636百万円 2023年6月期 1,164百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	285	△37	1,980	2,900
2023年6月期	150	△36	△60	671

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,200	33.2	400	9.4	410	19.2	270	△33.1	56.75

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	4,720,947株	2023年6月期	3,636,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	41株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	4,656,994株	2023年6月期	3,636,000株

（注）2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月20日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に弱めの動きが見られたものの、緩やかに回復してきました。一方で米国金利の上昇や日銀による金融緩和の長期化観測などを背景に一段の円安が進むとともに、エネルギーを取り巻く環境の混迷からエネルギー価格は高止まり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

エネルギー価格の変動の影響を大きく受ける電力に関しては、EVの普及やIT機器の利活用等により今後も旺盛な需要が続くと見込まれており、一層の安定的かつ経済的な供給体制が求められています。昨今は生成AIの需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴うデータセンターの設置や増強が加速しています。また、大量のデータを必要とする社会全体のデジタル化に伴い、製造に膨大な電力を必要とする半導体の需要も急速に増加しています。電力広域的運営推進機関によると、データセンターや半導体工場の新增設に伴う需要電力量は2033年度までに407億kWh増加し、電力需要全体では増加の見通しに転じました（出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2024年度）、2024年1月24日公表）。

このような状況下、当社は電力会社に対して、AI技術や数値最適化技術を用いた電力需給計画の最適化を提供しており、AIエンジン開発、システム開発、運用・サポートまで一貫したサービスを展開してまいりました。これにより電力会社のエネルギー消費量の削減を実現しており、北海道電力に導入した火力発電の需給計画最適化システムにおいては、燃料消費量削減により1ヶ月あたり約6億円の費用削減効果（※）が得られることを確認しております。今後においては、引き続き電力会社におけるサービス拡大を進めつつ、社会全体のエネルギー消費量を削減する技術として拡張させてまいります。

また、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの分野にも注力し、配船計画、生産計画、空調熱源制御等の最適化も提供してまいりました。

これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数値最適化技術を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としております。このことから、今後の労働人口減少から想定される社会インフラの人材不足とサービスの安定供給という課題に対して、当社のサービスは有力な解決方法と考えられ、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当事業年度は、引き続き電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力いたしました。予算規模が大きい電力会社からの追加受注や本番導入開発が加速したため、電力・エネルギー分野の売上が全体の5割程度を占めることとなりました。また、物流・サプライチェーン分野においても引き続き本番導入開発が進展し、当社全体のストック型売上金額（運用・サポート）は堅調に推移しました。加えて、都市交通・スマートシティ分野においては、鉄道会社という新たな顧客を獲得し、輸送計画や修繕計画の最適化プロジェクトが進展しました。結果、全体の取引数は増加し、顧客平均売上も増加いたしました。

当社は、AIエンジン及びシステム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、2024年6月期の電力・エネルギー分野の合計売上高は812百万円（前期比104.1%増）、うちフロー型売上は690百万円（前期比141.7%増）でストック型売上は122百万円（前期比8.8%増）、物流・サプライチェーン分野の合計売上高は637百万円（前期比1.9%増）、うちフロー型売上は402百万円（前期比20.0%減）でストック型売上は234百万円（前期比92.5%増）、都市交通・スマートシティ分野の合計売上高は177百万円（前期比37.9%減）、うちフロー型売上は135百万円（前期比50.6%減）でストック型売上は42百万円（前期比220.7%増）、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は24百万円（前期比44.6%減）となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの積極採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当事業年度末におけるエンジニアは67名（前期比11.7%増）となりました。加えて、管理体制の強化も進めており、営業・管理部門は30名（前期比20.0%増）となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人件費は621百万円（前期比27.0%増）、販管費における営業・管理部門の人件費は348百万円（前期比6.6%増）となりました。

以上より、2024年6月期について、売上高は1,652百万円（前期比22.0%増）となり、営業利益365百万円（前期比75.3%増）、経常利益344百万円（前期比68.5%増）、当期純利益403百万円（前期比76.7%増）となりました。また、ストック型売上比率は24.2%（前期比5.9ポイント増）、顧客平均売上は48.6百万円（前期比4.1%増）、取引先数は34社（前期比17.2%増）、うちAI開発、システム開発、運用・サポートの3区分では33社（前期比22.2%増）となりました。

※北海道電力が2024年1月の実績と「ReNom Power」を用いて策定した計画に従った場合の費用を試算し比較した結果であり、改善効果としては約3%となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は4,101百万円となり、前事業年度末と比較して2,525百万円増加いたしました。流動資産は3,746百万円となり、2,469百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,228百万円、売掛金及び契約資産が212百万円増加したことによるものであります。固定資産は354百万円となり、55百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが4百万円減少した一方で、繰延税金資産が62百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債は463百万円となり、前事業年度末と比較して53百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が62百万円、未払費用が15百万円減少した一方で、契約負債が74百万円、賞与引当金が48百万円、預り金が16百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は3,638百万円となり、前事業年度末と比較して2,471百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募増資の実施により、資本金及び資本剰余金が合わせて2,063百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が403百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,900百万円となり、前事業年度末と比較して2,228百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は285百万円(前年同期は150百万円の資金の獲得)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益343百万円、契約負債の増加74百万円、賞与引当金の増加48百万円、減価償却費42百万円である一方、主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加212百万円によるものであります。

### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期は36百万円の資金の使用)となりました。支出要因は、有形固定資産の取得2百万円、無形固定資産の取得34百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,980百万円(前年同期は60百万円の資金の使用)となりました。主な収入要因は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う株式の発行による収入2,063百万円である一方、主な支出要因は、長期借入金の返済62百万円、上場関連費用25百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2025年6月期については、電力会社へのアップセル・クロスセルや新規顧客獲得に注力しつつ、引き続き電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野にて本番導入に向けた開発を加速してまいります。その際には、当社が産業ごとに開発したアプリケーションであるReNom APPSを最大限活用し、本番導入開発のリードタイムを短縮して生産性を向上させるとともに、運用・サポート開始の早期化を図り、ストック型売上の着実な成長を推進してまいります。

以上の施策を展開するにあたっては、開発体制の強化が必要であるため、引き続きエンジニアを積極採用してまいります。また、売上の成長速度を維持するためには営業体制の強化も必要であり、当社の最適化技術により顧客の課題解決を提案するコンサルティング営業も積極的に増員してまいります。したがって、営業費用の増加率が売上高の増加率を上回ることが見込まれ、それに伴い営業利益率は低下することを想定しております。

以上を踏まえ、当社の2025年6月期通期の業績予想については、売上高2,200百万円(前期比33.2%増)、営業利益400百万円(前期比9.4%増)、経常利益410百万円(前期比19.2%増)、当期純利益270百万円(前期比33.1%減)を見込んでおります。

また、2025年6月期第1四半期の業績予想については、営業黒字を見込んでおります。当社の第1四半期は夏季休暇の期間を含むため、他の四半期と比較して受注及び開発の進捗が緩やかになる季節性があります。その影響から2024年6月期第1四半期は営業赤字となりましたが、2025年6月期第1四半期は早くからの受注活動により季節性によるマイナス影響を着実に軽減できる見込みとなっております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	671,809	2,900,488
売掛金	481,155	371,644
契約資産	92,643	414,531
仕掛品	—	7,074
貯蔵品	—	2,028
前払費用	28,491	40,665
その他	3,195	10,273
流動資産合計	1,277,296	3,746,706
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	3,611	3,051
機械及び装置（純額）	324	216
工具、器具及び備品（純額）	5,743	5,172
有形固定資産合計	9,680	8,439
無形固定資産		
ソフトウェア	130,640	126,151
無形固定資産合計	130,640	126,151
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	35,100	35,100
関係会社長期貸付金	33,200	33,200
長期前払費用	2,613	3,049
繰延税金資産	65,366	127,842
その他	22,208	21,020
投資その他の資産合計	158,497	220,221
固定資産合計	298,818	354,813
資産合計	1,576,114	4,101,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,154	2,221
1年内返済予定の長期借入金	62,870	65,810
未払金	27,696	22,424
未払費用	118,533	103,187
未払法人税等	2,290	2,290
契約負債	66,310	140,347
預り金	8,520	25,438
賞与引当金	—	48,434
その他	48,733	47,197
流動負債合計	338,107	457,350
固定負債		
長期借入金	71,630	5,820
固定負債合計	71,630	5,820
負債合計	409,737	463,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	52,103
資本剰余金		
資本準備金	706,200	1,740,449
その他資本剰余金	688,300	1,770,445
資本剰余金合計	1,394,500	3,510,895
利益剰余金		
利益準備金	3,369	3,369
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△333,107	70,643
利益剰余金合計	△329,738	74,012
自己株式	—	△179
株主資本合計	1,164,761	3,636,832
新株予約権	1,615	1,516
純資産合計	1,166,377	3,638,348
負債純資産合計	1,576,114	4,101,519

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,353,869	1,652,097
売上原価	397,287	401,747
売上総利益	956,581	1,250,349
販売費及び一般管理費	747,942	884,695
営業利益	208,639	365,654
営業外収益		
受取利息	499	512
受取保険料	844	343
物品売却益	258	2,427
講演料等収入	85	246
業務受託手数料	—	601
その他	3	115
営業外収益合計	1,691	4,246
営業外費用		
支払利息	77	1,153
上場関連費用	6,016	21,667
補修費用	101	3,023
その他	—	35
営業外費用合計	6,195	25,879
経常利益	204,135	344,020
特別損失		
固定資産除却損	2,035	455
特別損失合計	2,035	455
税引前当期純利益	202,099	343,565
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△28,722	△62,476
法人税等合計	△26,432	△60,186
当期純利益	228,532	403,751

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500	3,369	△561,639
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行（新株予約権の行使）						
資本金からその他資本剰余金への振替						
当期純利益						228,532
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	228,532
当期末残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500	3,369	△333,107

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	利益剰余金合計					
当期首残高	△558,270	—	936,229	1,615	937,844	
当期変動額						
新株の発行			—		—	
新株の発行（新株予約権の行使）			—		—	
資本金からその他資本剰余金への振替			—		—	
当期純利益	228,532		228,532		228,532	
自己株式の取得			—		—	
当期変動額合計	228,532	—	228,532	—	228,532	
当期末残高	△329,738	—	1,164,761	1,615	1,166,377	

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500	3,369	△333,107
当期変動額						
新株の発行	1,031,848	1,031,848		1,031,848		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,401	2,401		2,401		
資本金からその他資本剰余金への振替	△1,082,145		1,082,145	1,082,145		
当期純利益						403,751
自己株式の取得						
当期変動額合計	△47,896	1,034,249	1,082,145	2,116,395	—	403,751
当期末残高	52,103	1,740,449	1,770,445	3,510,895	3,369	70,643

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△329,738	—	1,164,761	1,615	1,166,377
当期変動額					
新株の発行			2,063,696		2,063,696
新株の発行（新株予約権の行使）			4,803	△99	4,703
資本金からその他資本剰余金への振替			—		—
当期純利益	403,751		403,751		403,751
自己株式の取得		△179	△179		△179
当期変動額合計	403,751	△179	2,472,071	△99	2,471,971
当期末残高	74,012	△179	3,636,832	1,516	3,638,348

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	202,099	343,565
減価償却費	37,179	42,321
敷金及び保証金償却額	1,188	1,188
固定資産除却損	2,035	455
受取利息及び受取配当金	△499	△512
支払利息	77	1,153
上場関連費用	—	21,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	48,434
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△197,881	△212,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	437	△9,103
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,559	△12,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,810	△933
前受金の増減額 (△は減少)	△143	—
契約負債の増減額 (△は減少)	64,685	74,037
未払費用の増減額 (△は減少)	27,213	△15,346
未払金の増減額 (△は減少)	11,866	△1,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,874	△2,672
その他	4,446	10,977
小計	152,207	288,433
利息及び配当金の受取額	499	512
利息の支払額	△96	△1,145
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,321	285,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,060	△2,096
無形固定資産の取得による支出	△32,814	△34,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,874	△37,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60,100	△62,870
株式の発行による収入	—	2,063,696
ストックオプションの行使による収入	—	4,703
自己株式の取得による支出	—	△179
上場関連費用の支出	—	△25,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,100	1,980,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,346	2,228,678
現金及び現金同等物の期首残高	618,463	671,809
現金及び現金同等物の期末残高	671,809	2,900,488

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AI開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	35,100千円	35,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	97,537千円	101,541千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,234千円	4,003千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	320.34円	770.37円
1株当たり当期純利益	62.85円	86.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	77.26円

- (注) 1. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年7月7日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	228,532	403,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,532	403,751
普通株式の期中平均株式数(株)	3,636,000	4,656,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	569,001
(うち新株予約権(株))	(－)	(569,001)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数199,000個) (普通株式597,000株)	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。